

議会だより

No. 55 2018年8月1日発行

●発行責任者：南魚沼市議会議長 小澤 実
●編集：議会広報編集特別委員会

一般質問の録画映像を配信しています！

南魚沼市議会 録画配信

検索



お六流し（兼続公まつり）

6月定例会 議案審議	2頁
平成30年度 一般会計補正予算審議	3頁
6月定例会 全議決結果	4頁
一般質問 18名が市政を質す	5～11頁
各常任委員会報告／議会の動き	12・13頁
政務活動費報告	14・15頁
議員表彰／今後の予定	16頁

平成30年 6月定例会 の概要

6月議会の主な役割は、予算を追加したり、削ったりすることです。今回、一般会計で補正予算の提出がありました。

条例では、ふるさと納税に関わる基金ができること、看護師を目指す人に対して、一定の条件で修学資金の貸与を行うことなどが決まりました。

- 本会議は6月4・11・12・13・15日の5日間、常任委員会は6～7日の3日間でした。
- 議案などの議決結果は4ページをご覧ください。

議案 審議

Q & Aは一部のみを掲載しています。

第9号報告

専決処分した事件の承認 について（平成29年度南 魚沼市一般会計補正予算 （第8号）

Q 寄付金の中に、北辰小学校の5年生から3万円とあるが、その用途についても報告するべきと思うが。

A 学校で作った米の売り上げ金で、これは一般寄付であり、特に用途の指定はないが、何に使ったかは後で報告をしたい。

第46号議案

南魚沼市ふるさと応援 基金条例の制定について

Q 寄付していただいた全額を基金として積み立てるのか、いろいろな経費を引いて、当市が使える分だけを積み立てるのか。

A どちらの方法も一長一短と考えられる。現状では、

寄付金から経費を引いて、当市が使える果実分を基金として積み立てれば、市が使える財源として明確になるものと考えている。

Q 寄付金に対する返礼率が分からず、寄付金の運用全体のチェックができないが。

A 返礼率は今精査中。9月の決算議会になればその数字は出せるものと考ええる。

第47号議案

南魚沼市看護師修学資金 貸与条例の制定について

Q 看護師を地域内で養成したいという考え方から、その対象とする教育施設を地元限定しているが、看護師不足を解消するためには、地域の限定をするべきではないと思うが。

A 他の看護師養成施設を出た場合は、様々な奨学資金貸与がある。この条例は、

市内の養成施設の学生が市内に勤務するという条件で制定したい。

Q 条文によれば、修学資金の貸与を受ける者は「市内の医療機関で勤務する意思を有する者」とあるが、返還債務の当然免除の条件としては、「卒業後、直ちに医療機関の看護師となり」とされている。市外の医療機関での勤務でも当然免除は受けられるのか。

A 市内のいずれかの医療機関等での勤務という意味である。

第54号議案

財産の取得について （13mブーム付多目的 消防ポンプ自動車一式）

Q 特殊車両の入札業者を、今後見直す予定はないか。

A 日本のトップメーカーを順に並べて入札している。購入後のメンテナンスを考えると、他の業者は考えにくい。

第57号・58号議案

市道樋渡東西線道路改良 工事

Q 最初の入札で落札にならなかったのは、工事予定価格の積算の誤りと聞けが、いくらの計算違いであったのか。

A 仮設工事について、最初の積算に誤りがあった。積算違いは540万円、今後注意したい。

Q 当初、事業費の総額は約26億円といわれたものが42億円になった。精査はきちんとしているのか。公共事業の積算について、他の自治体の情報収集はしているか。

A 当然、事業を始めるにあたって、他の自治体やJRの事業を参考にしている。アンダー部分についてはJRにすべてお願いしなければならぬため、途中で事業費が変わる事例もある。

平成30年度 南魚沼市一般会計補正予算(第2号)

4億8,559万8,000円を追加し

総額304億4,385万2,000円とします

主な補正内容は、

- ・ふるさと納税による収入を基金として積み立て
- ・ふるさと納税返礼品の支払い
- ・東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ誘致への取組み
- ・個人住宅リフォーム事業への増額
- ・市民会館大規模改修事業費 などです。

質 疑 応 答

Q & Aは一部のみを掲載しています。

ふるさと応援基金積立金

2億2,854万円増

Q 積立金額は市が純粋に使える金額だと思うが、8億4,500万円を超える寄付に対しては、少ないのではないかと29年度中に使った7,000万円を合わせた金額が、実際に市が使える金額である。

あったのではないかと。

A 施設の処理能力と受入量に差があるが、持込み量を標準化することで解決できる。計画に問題はない。

スポーツ交流事業費

200万円増

Q 東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ誘致委託料だが、どこに委託するのか。

A ノルウェーの自転車チームの事前合宿を、日本自転車普及協会に委託する予定である。

広域ごみ処理施設建設事業費

121万円増

Q 先進地視察の費用だが、希望者が多くなったり、他の施設を提案されたらどうするか。

A 今回は計3回分の予算を計上している。他にも視察の希望があれば、応えていきたい。農業に関連した施設の視察も考えている。

観光振興事業費

1,401万円増

Q ビデオなどの映像配信も、効果的なアイテムだと思うが、事業には含まれているのか。

A インバウンドにおける、SNSによる情報発信ツールの

作成を、湯沢町と連携して行う。映像の発信も含めて協議する。

個人住宅リフォーム事業費

1,500万円増

Q 非常に経済効果の高い事業で、市民にも喜ばれているが、継続はできないか。

A 今年度でこの事業は終了する。来年からは新たな制度で行ないたい。

市民会館大規模改修事業費

3,876万円増

Q 学校教育課の市民会館への移転だが、唐突ではないか。費用対効果や、大和庁舎の利用の点でも問題はないか。

A 社会教育課とは本来一緒にするべきだと、以前から考えていた。また効率化のためにも必要だ。大和庁舎の活用については、発表できる段階ではない。

平成30年6月定例会の全議決結果

議案番号	市長提出議案	議決結果
第7号報告	専決処分した事件の承認について（平成29年度南魚沼市病院事業会計補正予算（第7号））	承認（全会一致）
第8号報告	専決処分した事件の承認について（南魚沼市保育園条例の一部改正について）	承認（全会一致）
第9号報告	専決処分した事件の承認について（平成29年度南魚沼市一般会計補正予算（第8号））	承認（全会一致）
第10号報告	専決処分した事件の承認について（平成29年度南魚沼市下水道特別会計補正予算（第4号））	承認（全会一致）
第11号報告	専決処分した事件の承認について（南魚沼市税条例の一部改正について）	承認（全会一致）
第12号報告	専決処分した事件の承認について（南魚沼市都市計画税条例の一部改正について）	承認（全会一致）
第13号報告	専決処分した事件の承認について（南魚沼市国民健康保険税条例の一部改正について）	承認（全会一致）
第14号報告	専決処分した事件の承認について（平成30年度南魚沼市一般会計補正予算（第1号））	承認（全会一致）
第45号議案	平成30年度南魚沼市一般会計補正予算（第2号）	可決（全会一致）
第46号議案	南魚沼市ふるさと応援基金条例の制定について	可決（全会一致）
第47号議案	南魚沼市看護師修学資金貸与条例の制定について	可決（全会一致）
第48号議案	南魚沼市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決（全会一致）
第49号議案	南魚沼市介護保険条例の一部改正について	可決（全会一致）
第50号議案	南魚沼市職員の自己啓発等休業に関する条例の一部改正について	可決（全会一致）
第51号議案	財産の取得について（ロータリ除雪車（2.2m級）1台）	可決（全会一致）
第52号議案	財産の取得について（小形除雪車（1.3m級）1台）	可決（全会一致）
第53号議案	財産の取得について（救助工作車Ⅱ型 一式）	可決（全会一致）
第54号議案	財産の取得について（13mブーム付多目的消防ポンプ自動車 一式）	可決（全会一致）
第55号議案	人権擁護委員の候補者の推薦について（勝又 由美子氏）	同意（全会一致）
第56号議案	人権擁護委員の候補者の推薦について（阿部 正廣氏）	同意（全会一致）
第57号議案	工事請負契約の締結について（都計道第1号市道樋渡東西線道路改良工事（土木その1））	可決（全会一致）
第58号議案	工事請負契約の締結について（都計道第2号市道樋渡東西線道路改良工事（土木その2））	可決（全会一致）
議案番号	議員発議案	議決結果
発議第3号	核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書の提出について	可決（全会一致）

一般質問

一般質問の内容は一部のみを掲載しています。



一般質問とは…

議員が市の行政全般について、執行機関に対して所見を求め、疑義を問いただすものです。

質問順位

1. 目黒哲也
2. 関常幸
3. 塩川裕紀
4. 黒滝松男
5. 佐藤剛
6. 鈴木一
7. 桑原圭美
8. 勝又貞夫
9. 岡村雅夫
10. 吉田光利
11. 寺口友彦
12. 清塚武敏
13. 中沢一博
14. 永井拓三
15. 中沢道夫
16. 大平剛
17. 田中せつ子
18. 梅沢道男



南魚みらいクラブ
目黒哲也

銭淵公園並びに 周辺の活性化を

答 ブラッシュアップし
魅力を高めていく

Q 質問 銭淵公園内外を整備し、観光誘客を図る考えはあるか。

A 市長 近年、坂戸山や銭淵公園は、多くの市民が集まり、健康増進や憩いの場となっている。四季を通じて

様々な催しや、周辺の観光地とつなげて観光誘客策を検討していく。合わせて市民の憩いの場としても、さらに魅力を高めていきたい。

Q 質問 坂戸山や坂戸城石垣等の歴史、桜、カタクリ、花ショウブ等の花、トレイルランや魚野川での川舟・カヤック、またロードバイク（クリテリウム）などのスポーツ等をつなげて魅力を高めていく考えはあるか。

A 市長 今後、民間や国際情報高校の学生を加えたプロジェクトチームを立ち上げ、検討を進めていく。

Q 質問 課題となっている伝世館や茶室の改装、丸太橋の改修や駐車場やトイレの拡充は考えているか。

A 市長 これらの問題についてはプロジェクトチームで検討し、スピード感を持って活性化を進めていきたい。

Q 質問 兼続公祭りや雪まつりを見直す考えはあるか。

A 市長 来年、兼続公没後400年となる節目に、米沢市からもご協力を頂き、長尾家・上杉家の歴史が伝わるような、市を挙げた一大イベントにしたい。また南魚沼市らしい、ぬくもりのある雪まつりも目指していきたい。



南魚みらいクラブ
関常幸

新ごみ処理施設の 建設予定地の問題は

答 予定地は国際大学
内で、周辺住民の
理解を得たい

Q 質問 新ごみ処理施設の建設地については、平成28年に公募で3地区が手をあげたが、総合評価の結果、3地区とも適切でないとの結論に至った。

今年に入り、建設予定地は国際大学のぼたん山裾野と発表され、周辺集落の説明会がほぼ終わり、反対意見が続出したと聞く。周辺集落の合意が得られるのか不安である。主にどのような意見が出ているのか。

そして、先進地視察や二巡目の集落説明会で、地元合意

が得られるのか。また、国際大学の職員や学生の反応はどうか。

A 市長 集落説明会で多くの意見をいただいたが、集約すると3つの課題にまとめられると思う。

①施設から排出されるダイオキシン等の有害物質への不安。

②交通量の増加による交通安全等への不安。

③八色スイカなどの農産物の風評被害への不安。

有害物質の発生は、ゼロに近いレベルにまで抑制できる。

交通安全対策は、道路の改良など最大限の検討を加える。

ごみ処理施設が原因となる風評被害の例は、今のところ見当たらない。国際大学でも説明会を開き、非常に理解が進んだと思う。

二巡目の集落説明会で、市民の不安に対し、更に理解を得られるよう説明していきたい。



南魚みらいクラブ
塩川 裕 紀

し尿等受入施設の現状は

答 事前調整し、受入量の平準化の協力をお願いしていく

Q 質問 ①し尿等受入施設建設の進捗について伺う。

②新施設運用開始にあたり、実状の搬入量と受入量に開きがあると聞く。施設本稼働後の見通しについて考えを伺う。

A 市長 ①関係集落から10項目の要望を頂いた。

カーブミラーの設置、欠乏下集落センター改修の補助、防災非難用具の整備、これらについては実施済である。搬入路の整備が未完了の範囲については今年度、路線測量、詳細設計を実施し、来年度からの2か年で工事完了の予定である。

②県及び新潟県下水道公社と

協議を続け、計画量の全量受入れの確約を頂いた。

当市は冬期間の汲み取りが困難なため、春、特に6月に集中する。5月から8月頃について数年間は事前調整の協力をお願いし、平準化が必要である。

今後、汲み取り量は減少が見込まれており、数年後には安定的な受け入れが可能になると考えている。

五日町、大巻小学校統合後の空き校舎の活用は

答 多方面から意見・要望を聴いていく

Q 質問 来春、五日町、大巻小学校が「おおまき小学校」として統合を迎える。

学区再編により空き校舎ができるが、その活用の考えは。

A 市長 地元で利用の意向を聴取する一方、建物として決して新しくはない。経済的合理性を考慮し、除却も選択肢の一つである。今後、検討していく。



南魚みらいクラブ
黒滝 松 男

2018年産コシヒカリ戦略は

答 県及び関係機関と連携し取り組む

国は、1971年本格導入した生産調整（減反）を廃止し、減反に参加した農家に支払う交付金もなくした。

この状況下で、4月末時点の2018年産米作付け計画の調査結果を発表した。それによると、前年より作付面積を増やしたのは6県、34道府県が横ばい、7道府県が減少で、大幅なコメ余りは避けられそうな見通しを示した。

また日本穀物検定協会は2月末、2017産米の食味ランキングを発表。魚沼産コシヒカリが「特A」から「A」に初めて評価を落とし、28年間維持した最高評価を守れなかった。

コメの消費量が年々減少する中、産地間競争は益々激化

しており、来年発表される18年産米は「特A」に復活しなければならぬ。

Q 質問 18年産米の販売戦略と農家所得向上策について。

A 市長 南魚沼産に特化して関係機関と連携し、ブランド力を強化して、販売促進及び所得向上に取り組む。

Q 質問 「特A」復活に向けての戦略について。

A 市長 「A」に落ちたが、南魚沼産米への影響はほとんどない。むしろ、ふるさと納税は増えており、返礼品は米が多い。18年産米の復活を目指す。



発祥の地として米の品質向上を



市民クラブ
佐藤 剛

自殺対策をどう取り組むか

答 危機感をもって本気で取り組む

Q 質問 市は合併以後258人、年平均20人近くの方が自ら命を絶っている。

また、全国調査では、4人に1人が「本気で自殺したい」と考えたことがある」と回答し、さらに自殺未遂者は自殺者の10倍から20倍とも言われ、市に当てはめた推計は、年200人〜400人にもなる。これはもはや個人の問題でなく、社会的な問題として取組む行政課題だと思いがどう認識するか。

国は、法改正に伴い情報提供や指導、更に交付金も準備しながら全自治体に自殺対策計画の策定を義務付けている。Uターンでこの地を離れた若者は帰って来れるが、自ら命を絶った人は帰って来れない。

それだけ重い取組みだ。

これらの状況で、自殺対策を市民の命を守る行政の最大の任務という認識で危機感をもって取組む必要があるが、その本気度を問う。

A市長 新潟県の自殺死亡率は全国ワースト5位、南魚沼市は県より更に高い。若い人も増加している中で、たいへんな問題だと認識している。

市は自殺者ゼロをめざして、市長をトップに自殺対策庁内連携会議を立ち上げ研修会等実施し、今年度自殺対策計画を策定する。

全庁横断的に効果的に連携してPDCAサイクルを回しながら、危機感をもって本気で取り組む。



歩む会
鈴木 一

**地域で学童保育が
できないか**

答 制約が多く難しい

Q質問 地域には、それぞれ集落センターもあり、老人会のような組織もある。市長が言われるように「学校を2つ作らなければならぬ」ということも含めて、予算の軽減ができるのでは。

地域とのつながりができることでコミュニティ本来の姿になるのでは。UIJターンにも好影響を与えるのでは。

A市長 現在20クラブで808人が在籍している。センター利用の場合、開所時間、面積基準等多くの制約があり難しい。「放課後子ども教室」のような形でやることは可能である。夏休みは朝から夕方まで預ける人がいる。これにも地域での対応は難しい。

**「介護人材確保緊急事業」を拡大適用
できないか**

答 今後考えていく

Q質問 介護人材確保は、ほとんどの市町村の喫緊の課題と考える。当市では「南魚沼市介護人材確保緊急

支援事業」で介護職員初任者研修に全額を補助している。これを今後拡大して現在介護職に従事している方にも適用するべきではないか。給与アップにもつながると思うが。

A市長 本年度募集の結果、最低人数である6名（募集13名）の応募がなく中止となった。97事業所のアンケート結果で130人の介護人材が不足している。現在勤務している方への資格取得のための県の補助金はある。しかし市として喫緊の課題としてとらえているので、今後検討していきたい。



未来創政会
桑原 圭美

**インクルーシブ教育
で市民の意識改革を**

答 取り組んでいる

この教育の意義は、一概に障がい者のことだけを考えるのではなく、幼児・児童・生徒に対して自立と社会参加を

見据えて、個別に抱える教育的ニーズに的確にこたえる指導を提供する仕組みを整備することにより、より良い社会を形成していくことにある。また、お互いの個性を理解しあいながら社会を形成していくには、障がい者だけではなく、小さな子どもや高齢者を同じように保護されるべき対象として捉え、双方の壁を取り払うことが大事だ。

Q質問 インクルーシブ教育支援チームの取り組みは。

A教育長 学校と保護者が連携を深めていくようにしている。

Q質問 インクルーシブ教育で社会をどう変えていくのか。

A教育長 障がいのない子どもとの意識が変わってきている。共生社会の基礎を行っている。いく。

Q質問 福祉避難所・福祉避難スペースはどのようなか。

A市長 工房とんとん、総合支援学校にあるマカロンの2か所で、定員は65名であり、対象者に対して大幅に

不足していると認識している。市内の福祉施設に収容をお願いしていく。

Q質問 社会資本整備の中の合理的配慮をどう考えるか。

A市長 公共施設等総合管理計画の中で、バリアフリー化、雪対策等を順次実施していきたい。



スペシャルオリンピックスクール



歩む会
勝又貞夫

原発再稼働の危険性を再認識せよ

答 危険性は十分認識している

Q 質問 有事の際に、原発はコントロールできない技術だと思いが、市長はどう考えているか。柏崎・刈羽原発が再稼働するとすれば、更に危険な状況となる。この原発で事故が起きたなら、この地域の様々な方面にどのような影響があると考えられるか。

A 市長 最悪の炉心溶融という状態であれば、当然コントロールが効かない重大事故の発生となる。放射性物質が拡散し、飛来してきた場合には、社会生活や経済活動全体に長期的な影響が生じる。周辺自治体と連携し、原発再稼働に反対であるとの意思表示をするべきと考ええるが。

A 市長 他の自治体と連携して反対の意思表示をするつもりはない。

地盤沈下の観測体制を強化せよ

答 具体的に検討したい

Q 質問 井戸の掘削規制解除で、市民が最も心配しているのは、地盤沈下であるが、その観測用井戸の体制は十分か。最も沈下している六日町中学の観測用井戸では、深い層の観測ができない。正確な観測ができるよう、深い井戸を掘るべきと思うが。

A 市長 地盤収縮量の観測は市民会館、六日町中学、北辰小学校の3ヶ所で行なっている。地盤沈下について、浅い層と深い層の両方の傾向を把握することが重要と考える。六日町中学でも深い層の観測ができるよう、専用の井戸を掘るなどの対応を考えていきたい。



日本共産党議員団
岡村雅夫

新ゴミ処理施設建設予定地の地元同意は得られるか

答 理解を求めていきたい

Q 質問 近隣集落説明会が1巡した。12月に計画書の提出は可能か。

A 市長 国への提出期限は12月だが性急に理解なく進めることは絶対にできない。十分時間を尽くし、丁寧な説明をしていく。

Q 質問 8.5haの土地取得は簡単に理解いただけではないのか。

A 市長 安全性も風評被害も問題なかったとき、将来の世代のために面積を担保したい。

Q 質問 ぶどう畑は、目的外利用で栽培していたならば、原状回復は原因者でやるということで、補償は不要ではないか。

A 市長 相手のあることなので明言はできないが、市民の皆さんに負担を大きく強いことはないように対応したい。

Q 質問 エネルギー利用は、同意に必要な問題ではない。ゴミの減量・処理計画が根本的問題ではないか。

A 市長 エネルギー利用の方はまだ決まっていない。ゴミの分別方法の統一化について検討中である。

Q 質問 「政治判断も」との発言があったが、押し切ることもあり得るか。

A 市長 考え方の相違と思うが、押し切ると取るのか、責任をかけてやると取るか考え方で変わる。



建設予定地を望んで

Q 質問 近隣集落で相当数の反対署名が集まった。慎重な取組が必要だ。

A 市長 反対署名は非常に残念だ。2巡目も話を聞いていただくよう努める。



南魚みらいクラブ
吉田光利

五十沢キャンプ場の成長戦略は

答 自立へ、応援していく

Q 質問 安定的な維持管理体制と、「当初の地域おこし」「若者の出会いの場所づくり」の成長戦略のために、設備投資及び営業活性化が必要と思うがどうか。

A 市長 人口減の下、市の公画で施設の縮減、集約廃止の検討を進める中で、五十沢キャンプ場は、経営努力で黒字化している。できれば五十沢キャンプ場の皆さんで、お願いしたい。



キャンプ場のさらなる発展は

A市長 非常に有望と考えられる。仮に認定されれば、隣接地域の施設として知名度も上がり、環境も保護され、地域に貢献される。

Q質問 巻機山国立公園構想と合せた将来像はどう考えるか。

A市長 林道入口の通路は一部キャンプ場で管理いただいている。相乗効果等、総合的に検討していく。

Q質問 天然の里も含めた管理委託で、相乗効果はあったらどうか。

A市長 法人が自らの計画の中で進めていただきた

Q質問 人材確保のため、常勤職員の通年雇用に向けて支援が必要でないか。



市民クラブ
寺口友彦

地下水総揚水量の抑制調査報告はどうか

答 来年3月の市報かウェブサイトで行う

Q質問 この冬の重点区域での総揚水量は611万9,864tであった。18豪雪時の総揚水量617万7,969tに迫る量だ。平成18年度環境省委託業務報告書と比較対照した報告書を公開すべきである。

A市長 揚水量や降雪量と地盤沈下量との相関関係を調べて、来年の3月頃に報告する。井戸毎のくみ上げ量の正確性を期すため、井戸台帳を整備している。18年の報告書の量は推定値であり、大づかみの数値だ。報告書の量を考え、市報とは別に出すことも検討する。



コシヒカリに次ぐ新ブランド早生品種を開発せよ

答 新県知事に要望していく

Q質問 2025年地域農業の姿を読むと、南魚沼市の担い手経営の特徴が読み取れる。49歳以下の若い農業者の経営面積が増える。適期刈取りのために新ブランド早生品種が必要だと思いが。

A市長 経営面積は確実に増えている。品質の確保の必要性が出てきた。最近の気象変動に対応するためにも早生の多収品種「月あかり」を実証実験で作付けする。栽培方法の確立に取り組み、経営状況の安定に向けた。また、ブランド力のある早生品種の開発を新県知事も要望していく。



南魚沼市
清塚武敏

真夏の東京へ雪を届ける事業の目標は

答 雪国ブランドを広く発信していく

Q質問 南魚沼市が現在雪を保存して首都圏に雪を持ち込み、雪のもつエネルギーを活用した取組は、市長の将来へ繋げるために挑戦する事業と考える。

①雪資源活用事業の具体的な全体計画と目標は。
②今後ふるさと納税を活用して事業を進めていくのか。
③雪の利活用、エコエネルギーを南魚沼市としてはどう進めて行くのか。
④雪国のマイナスイメージをどう変えていくのか。

A市長 ①2020年東京オリンピック、パラリンピックに向けて、雪のもつエネルギーを活用し、夏の暑さ対策や雪国ブランドを広く世界に発信していく。



雪保存箇所に設置されているPR看板

渋谷区との交流人口の拡大や、移住定住にもつなげたい。今後、試行錯誤しながら取り組んで行く。また、JR貨物での雪運搬も考えている。
②今回の事業はふるさと納税を財源としている。今後このプロジェクトのイベント内容を、ふるさと納税の中に示すことも検討したい。
③最終的には、雪利用の産業化や施設化を進めながら、様々な分野に繋げていきたい。
④我々自身が負の意識を変えなければならぬ。今回のプロジェクトは、雪国のマイナスイメージを変えていくことに繋がると考えている。



未来創政会
中沢 一博

「地域包括ケアシステム」の具体的推進を

答 大変重要なテーマであり進める

Q 質 問 厚労省は介護職員が2025年度時点で約33万7,000人足らなくなるとの推計が出た。今こそ制度の縦割りを超え、医療・介護・福祉の専門人材が本人を支えつつ地域住民がお互いに助け合う体制をつくらなければ制度の維持がでなくなる。優れたヘルパーを育て、キャリアアップを後押し、利用者が満足の高い介護サービスを受けるために、具体策を伺う。

- ① 第7期介護計画の本年度計画と課題は。
- ② 「地域包括ケアシステム推進本部長」の設置の考えは。
- ③ 当市独自の「介護福祉士等修学資金貸付」の創設を。
- ④ 「生活援助」の具体的推進に、新たな研修制度を。

⑤ 「在宅要介護高齢者家族手当」の拡充を。

A 市長 ① 市民主体の生活支援を推進するためにも、協議体を年内に組織を立ち上げたい。予防事業の一つとして介護ボランティア制度を10月から開始する。多職種の連携を進めて行く。

② 現在は考えていないが必ずやるべき時期に取り組み。③ 当市は約130人の介護従事者が不足している。人材確保は喫緊の課題であり、制度について検討していく。④ 担い手の研修は必要である。今後は当市として検討していく。

⑤ これから在宅の需要は多くなる。近隣の市町村を参考に慎重に検討していきたい。



未来創政会
永井 拓三

南魚沼市の教育連携は

答 連携を図っていく

幼稚園・保育園、小・中学校、高校、大学は義務教育かどうかだけではなく、所管している行政の部署や行政区分が違う。しかし教育は1人の人間に対しては一貫性があり、その教育連携の度合いが地域力につながると思われる。

また教育とは人間が生涯にわたって関わるものであるために、その重要性を南魚沼市がどのように捉えているかを伺う。

Q 質 問 幼稚園・保育園と小

A 教育長 学校の連携はいかに。効率的に連携するために、職員がお互いの学校を行き来して連携を図っている。

Q 質 問 小学校と中学校の連携はいかに。

A 教育長 全校教員が集まり、合同研修会や学力向上の情報交換会を実施している。

Q 質 問 中学校と高校の連携はいかに。

A 教育長 中学校長会を開催し、情報交換を行っている。

また、中高の教員がお互いの学校の授業を見に行っている。生涯学習の計画と実行状況はいかに。

A 教育長 生涯学習は「学びの郷南魚沼プラン」に則り随時計画を進めている。

Q 質 問 地方創生分野における教育分野の地域再生計画の策定の可能性はいかに。

すでに認定されている地域再生計画の中に、南魚沼らしい教育環境の充実が含まれているので、今後充実をはかっているかという検討していく。



日本共産党議員団
中沢 道夫

住宅リフォーム事業に変わる施策は

答 住民のニーズを聞いて検討する

Q 質 問 当市の住宅リフォーム制度は、景気対策として始まってから今年で9年目を迎え、あつて当たり前の目で迎え、あつて当たり前の目で定着した制度になっている。市民からも建築関連業者からも大変喜ばれてきた制度である。

これまでも制度の充実を求めてきたが、中止とのことである。建築関連業者を巡る景気が悪い中、住宅リフォーム事業に変わる、どのような事業を実施するのか。

A 市長 持家居住世帯の半数近くが活用していて、当初の目的を達成している。新しい景気対策として形を変えてやっていく。具体的には検討中だが、決まり次第お知らせする。

グリストラップ汚泥処理への補助の継続は

答 継続はできない

Q 質 問 今年の4月からグリストラップ汚泥の処理

費用が3倍以上に高騰し、旅館や飲食店を悩ませている。

市では激変緩和として3年間に限り、差額の一定割合を補助する制度を設けたが、その後も恒久的な制度として継続できないか。

A市長 産業廃棄物であるグリーンストラップ汚泥を、

市の施設で受け入れていたのが特例であり、新たなし尿処理施設の稼働に合わせ中止した。また、事業所に補助の継続はできない。



未来創政会
大平 剛

市外への広報戦略はどうか

答 効果的な情報発信に努めていく

Q質問 ①現在の主要な広報のテーマとその訴求対象はなにか。

②今までの成果と今後の課題はなにか。

③今後のソーシャルメディア

の活用をどのようにしていくか。

A市長 ①主要テーマは、観光と移住定住であり、

訴求対象については、観光は旅慣れたお客さん層、移住定住はウインタースポーツ関心層をターゲットにしている。

②成果としては、本気井・ブルマラソン・グルメライド・コシヒカリRUN等が挙げられる。今後の課題は、SNSを使つて的確な情報発信をしていくことである。③SNSの活用は重要になっていく。特に外国人の方への情報発信には、欠かせないものであると考えている。



市民クラブ
田中せつ子

ハラスメントの防止・対策の推進は

答 重要な問題と考え、課ごとの目標を持つて取組んでいる

Q質問 全国的にハラスメント問題が続いている。人権侵害として未然防止に取り組むべきではないか。

①相談窓口での現状把握とプライバシー配慮は充分か。

②具体的で分かり易い啓発活動は実施しているか。

A市長 ①DV相談は昨年10件、個室の相談室設置、

自己申告書活用等で相談しやすいよう配慮している。②担当者は知識を習得し、スキルアップを図っている。管理職は役職研修を受講、職員と市民との研修会も実施している。

公共施設の受動喫煙防止対策の強化は

答 当面は分煙に力を入れていく

Q質問 喫煙後30分は呼吸や髪や衣服から周囲に有害物質が拡散する。分煙では吸わない自由が確保されない、防止対策徹底を。

①受動喫煙は健康被害につながる人権侵害では。

②本庁舎の喫煙室は傍聴者が

通る議員控え室と議場の間にある、非喫煙者から遠い場所にすべきではないか。

A市長 ①人権侵害はオーバールではないか。全面禁煙が難しい場所は分煙する。

②公共施設は将来的に禁煙に向かうが、市民の理解を得ながら進める。当面は現状の場所。



市民クラブ
梅沢道男

医療再編のコンセプトは変わっていないか

答 継続して対応している

Q質問 基幹病院では、看護師や専門医の不足から計画通りの稼働が進んでいない。新たな事業計画には、地域包括ケア病棟の設置が示されたが、地域全体で一つの病院というコンセプトが変わっていないか。

A市長 基幹病院以外に診療科の無いものや、周辺

病院の定員等を勘案し、地域包括ケア病棟の設置も視野に入れたもので、地域のためになる取組みを中心に考えている。

グラウンドゴルフ場にトイレ等の新設を

答 非常にやりたいとは思っている

Q質問 さくくり親水公園には常設トイレが一所のみのため、現地の利用状況を勘案し、トイレの新設を検討すべきではないか。

A市長 非常にやりたいと思っているが、現在は必要に応じ仮設トイレによる対応でご理解をいただいている。

Q質問 利用者の増加により、駐車場の不足が深刻となっているが、駐車スペースの拡幅を検討すべきではないか。

A市長 駐車場拡幅の要望箇所は分かっている。県との交渉等、さまざまなこと

で一緒に頑張っていきたい。

総務文教委員会 管内調査

Q & Aは一部のみを掲載しています。

○期日 平成30年4月23日

調査内容

①CCRC構想について

U & Iときめき課長より資料に基づき、説明を受けた。

南魚沼版CCRC構想の進捗状況、今後の動き、MMDOとの連携について調査を行った。

さまざまな課題があり実態は必ずしも順調に進んでいるとはいえない状況であるが、昨年12月には生涯活躍のまち形成事業として、国の地域再生計画の認定を受けた。

今後は高齢者向け施設の整備に加え、地域における多様な交流、新たな産業と雇用を生み出す場の創造や、交流人口の増大、エネルギーの効率的な利用など、さまざまな効果を生み出すコミュニティの形成に向けた取組を進め、南魚沼市生涯活躍のまち形成事業計画の策定を目指していきたいと考えている。

Q これから間違いなく進めるという状況なのか。

A このCCRC構想を活用して、ある資源を極力利用し、市の活性化につなげていきたい。

②生涯スポーツと生涯学習の推進について

社会教育課長より資料に基づき、説明を受けた。

スポーツ健康都市としての取組、学びの郷南魚沼プランの推進や市民の参画状況について調査を行った。

スポーツを通じ生涯にわたって心身ともに豊かな生活を実現するため各種の取組を実施し、生涯スポーツの推進を図っている。

学びの郷南魚沼プラン実施検討委員会を設置し、生涯学習センターの設置や、業務内容、平成30年度の事業実施計画について検討し、提言を行った。学びの郷南魚沼プラン実施事業は、30年度から実施し、今後は社会教育と公民館事業との再編を行い、社会教育委員を活用してプランの推進、検証をすることとなっている。

Q 市民会館の旧図書館を、生涯学習センターではなく教育部署の務室として利用するメリットは何か。

A 生涯学習も含めて教育部を一か所に集めることで充実した教育体制をとることができる。

産業建設委員会 管内調査

Q & Aは一部のみを掲載しています。

○期日 平成30年4月20日

調査内容

①魚沼産コシヒカリの品質向上にもけた課題と対策について

農林課長より資料に基づき説明を受けた。

食味ランキングについて、日本穀物検定協会はサンプリング場所等を非公開としている。

南魚沼コシヒカリは、過去5年間の食味値を見てもこれまでと特段変わっていない。関係組織で行う「魚沼米対策検討会議」を3回開催し、技術対策については直接食味低下に結びつけるものは判然としない。一方、作業面では田植え遅れや登熟不足、収穫期の刈り取り遅れ等が食味に影響を与えた可能性がある。産地全体の意思統一を図ることを目的とし、魚沼米改良協会、6JAで組織する「魚沼米対策協議会」、新潟県が主催で魚沼米生産者大会も開催された。今後は、JAが主体となつて情報発信を進め、市としては販売促進活動や変わらぬ美味しさであることをPRしたいと考えている。

Q 昨年大規模農家の田植えや刈り取りがかなり遅れているところも見受けられ、能力以上の受託が懸念される。JAと連携し対策が必要と考えるがどうか。

A 他からも聞いている。JAと協力しながら指導していきたい。

②アジアを対象としたインバウンドの取組状況について

商工観光課長より資料に基づき説明を受けた。

現在取組む地域再生計画は、地方創生に基づき、地方から国へ申請し、認可の内示を受けた事業名は「雪の聖地南魚沼へ来らっしゃい！南魚沼ブランドを進める産業振興プロジェクト」である。

日本を訪れる外国人が増える中、主要産業である観光客数を復活させることである。認定期間は、30年度から32年度3年間で、交付対象事業費は通算で8,180万円の事業である。南魚沼市観光協会に観光PR委託事業費の中から対応する部分もあるが、6月補正に予算計上する予定である。今や観光情報の主流はSNSで、活用が不可欠で雪国特有のイメージ、コンテンツを組み合わせて、資源発掘はじめ整備、情報作成を進めた中でプロモーションを進めていく。

Q 外国人旅行者は文字のみのツイッターではなく、写真とハッシュタグのインスタグラムを多く利用するが、今回なぜインスタグラムをいれなかったのか。

A インスタグラムの情報解析が可能な会社が現在日本国内にないためである。当然情報の発信はインスタグラムが中心になると考えており、検討していく。

社会厚生委員会 管内調査

Q & Aは一部のみを掲載しています。

○期日 平成30年4月24日

調査内容

①し尿処理施設について

魚野川流域下水道六日町浄化センター内に建設されたし尿処理施設の現地調査を行った。廃棄物対策課長から資料に基づき説明があった。

新施設の処理能力は、し尿と浄化槽汚泥で1日あたり71キロリットルである。

平成30年4月以降2市1町のし尿全量を新施設にて処理する計画であったが、平成30年3月に試運転を行ったが、処理システムの安定化を十分に図るため、試運転を延長せざるを得なくなつた。そのため旧施設での処理を継続し、併用処理している。併用処理の期間は6月30日までを予定している。

Q 受入れ量、搬入量について、県ときちんと文書を交わしているのか。

A 県と取り交わしている協議内容事項の中で、具体的な数字が示されている。

②新ごみ処理施設建設の進捗について

市民生活部長、廃棄物対策課長から資料に基づき説明があった。これまで14会場で説明会を

行った。大体意見が集約され、問題点も明らかになってきている。交通量の増加や施設の安全性については物理的な対応が可能であるが、一番心配されているのは、風評被害の恐れがあるのではないかとのことである。

Q 特産物を作っている地域にある施設を、周辺集落の方と見学することを考えているか。

A 積極的に考えている。

③地下水の採取について

市民生活部長、環境交通課長から調査について説明があった。

条例改正したあとの影響度、効果について検証を行っている。降雪検知器の効果、性能について、実際の揚水量をどの程度抑えられるか、沈下の進行についての検証である。

Q 建物の影響調査はしなかったのか。

A 平成28年から重点区域を中心に調査を実施しているが、隔年で実施することになっている。今回は31年度の実施予定である。

④その他

福祉課長から「障がい者計画、障がい福祉計画・障がい児福祉計画について」の報告があった。

議会の動き

2月26日～3月16日	平成30年3月議会	23日	総務文教委員会
28日	南魚沼市地域広域計画協議会	24日	社会厚生委員会
3月2日・5日	市内中学校卒業式	25日～26日	未来創政会政務活動
3日	八海山麓スキー場50周年記念式典・祝賀会	26日～27日	第93回北信越市議会議長会定期総会
4日	JA魚沼みなみ農業用施設総合落成祝賀会	27日	浦佐ハイパス整備促進期成同盟会総会、八色の森交歓会
8日	櫻井新儀お別れの会	28日	村上市制施行十周年記念式典
16日	国際情報高等学校卒業式	29日	平成30年度六日町地域消防団春季演習
17日	平昌五輪出場選手デモンストラーション・報告会レセプション	5月2日	米沢上杉まつり
22日	総合支援学校卒業式	3日	南魚沼市成人式
23日	市内小学校卒業式	4日	五十沢キャンプ場オープンング安全祈願祭
24日	交流大使委嘱状・講演会・祝賀会	9日～10日	南魚みらいクラブ政務活動スプリングセレモニー
27日	未来創政会政務活動	13日	群馬県館林市議会行政視察来訪
4月1日	東京塩沢会総会・創立30周年記念式典・祝賀会	15日	駐新潟大韓民国総領事館訪問
3日	議会広報編集特別委員会	16日	六日町商工会通常総代会
6日	国際情報高等学校・栃窪小学校入学式	17日	新潟県特別豪雪地帯市町村議会協議会定期総会、大和商工会通常総代会、六日町観光協会通常総会
9日～10日	市内小中学校入学式	18日	浦佐毘沙門堂裸押合重要無形民俗文化財指定祝賀会
11日	総合支援学校入学式、湯沢町・南魚沼市・魚沼市議会議員協議会懇談会	20日	山形県米沢市議会行政視察来訪、上越新幹線活性化同盟会総会
12日	議会広報編集特別委員会、荒川公平氏講演会・懇親会	21日	南魚沼地域広域計画協議会計監査、南魚沼地域広域計画協議会、四県中日友好交流大会
13日	ダ・フェールイン六日町及びグリストラッププラント竣工披露式	22日	塩沢商工会通常総代会
14日	一般県道城内焼野線道路改良完成祝賀会	23日	南魚沼市林争奪親善ゲートボール大会
17日	浦佐ハイパス整備促進期成同盟会総会監査	24日	議会運営委員会
19日	議会広報編集特別委員会	25日	工フエム雪国開局20周年記念パーティ、長岡開府400年記念レセプション
20日	産業建設委員会、南魚沼市老人クラブ連合会総会	26日	全国市議会議長会総会、南魚沼シルバー人材センター定時総会
22日	首都圏八日町会総会、平成30年度塩沢・大和地域消防団春季演習	30日	六日町工業クラブ通常総会
		6月3日	東京やまと会総会

平成29年度 南魚沼市議会政務活動内容

平成29年11月～平成30年3月

会派名	内 容
南魚みらい ク ラ ブ	●視察 平成30年2月6日～8日 7人参加 倉敷市：倉敷市観光振興戦略・フィルムコミッション事業について 高松市：高齢者の居場所づくり事業について 小豆島町：オリーブを活用したまちづくり
歩 む 会	●視察 平成30年2月5日～7日 5人参加 箕面市：人事・給与改革、防災ステーションについて 京都市：マンガミュージアムのシステムについて 京都府：京都ジョブパークの取組について
未 来 創 政 会	●視察 平成30年1月15日・16日 4人参加 NPO法人社会的就労支援センター京都フラワー 京都フラワーの取組について（就労先視察含む） ●視察 平成30年3月27日 4人参加 東京都：東京臨海広域防災公園について
市 民 ク ラ ブ	●研修 平成30年1月18日 4人参加 地方議員研究会：地方議員のための地域経済分析システムRESASの活用基礎編 ●視察 平成30年2月2日・3日 4人参加 藤枝市：ソフトバンクと提携したIoT基盤構築について 熱海市：観光ニーズ調査分析によるインバウンド政策について
日本共産党議員団	●会派広報紙「市議会報告」発行（第48号）

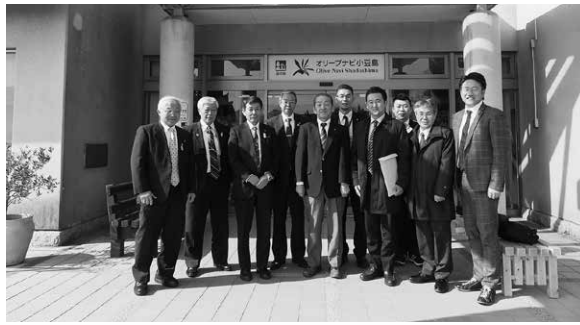
平成29年度 南魚沼市議会政務活動費収支一覧表

平成29年11月～平成30年3月

会派名	南魚みらい ク ラ ブ	歩 む 会	未来創政会	市民クラブ	日本共産党 議 員 団	計	
人 数	7	4→5	4	4	2		
収入の部 交付額	420,000	276,000	240,000	240,000	120,000	1,296,000	
支 出 の 部	調 査 研 究 費	674,810	330,104	256,330	222,136	0	1,483,380
	研 修 費	0	0	0	60,540	0	60,540
	広 報 費	0	0	0	0	125,299	125,299
	広 聴 費	0	0	0	0	0	0
	要 請・陳情活動費	0	0	0	0	0	0
	会 議 費	0	0	0	0	0	0
	資 料 作 成 費	0	0	0	0	0	0
	資 料 購 入 費	0	0	0	0	0	0
	人 件 費	0	0	0	0	0	0
	事 務 所 費	0	0	0	0	0	0
計	674,810	330,104	256,330	282,676	125,299	1,669,219	
返 還 額	0	0	0	0	0	0	



高松市役所にて



小豆島町にて

南魚みらいクラブ



マンガミュージアムにて



箕面市役所にて

歩む会



京都フラワーにて



京都フラワー利用者の就労先にて

未来創政会



地方議員研修会



熱海市役所にて

市民クラブ



会派広報誌編集



日本共産党議員団

**全国市議会議長会、
北信越市議会議長会より
表彰を受けました**

岡村雅夫 議員

(市議会議員在職20年以上)



議会 今後の予定

- 8月6日 中越地区市議会合同議員研修会**
中越地区の市議会が合同で行う研修に参加します。
- 8月10日 二市一町議員協議会総会**
湯沢町、魚沼市、当市の議員協議会の総会です。
- 8月23日 二市一町議員協議会要望会**
地域の課題などについて国、県の関係機関に要望活動を行います。
- 8月28日 新潟県市議会議長会議員研修会**
新潟県内の市議会が合同で行う研修に参加します。

お詫びと訂正

南魚沼市議会だより第50号（2017年5月1日発行）9ページの「平成29年第1回臨時会の全議決結果」において、採決結果に誤りがありました。

お詫びして訂正いたします。

	議案番号	市町提出議案	採決結果
訂正前	第1号	南魚沼市地下水の採取に関する条例の一部改正について	可決
訂正後	第1号	南魚沼市地下水の採取に関する条例の一部改正について	否決

編集後記

市政は市民のためにあり。議会もまた市民のためにあり。非常に苦しい予算の中での市政執行は大変ですが、議会はその全体の方向性について、しっかりと議論し監視していきたいものです。

議会も議員も、その質が問われる時代となりました。この議会だよりでは、議会全般での議案や質疑・討論などの内容を、一般市民に分かりやすく伝え、関心を持っていただけるよう工夫していきたいと考えています。また、市民の皆様には、議員の仕事ぶりがどんなものか、議会を傍聴してみることがおすすめです。

編集委員 勝又貞夫

9月定例会 予告

9月に市議会定例会を開催します。

9月3日～21日（予定）

お問い合わせは 議会事務局（☎773-6650）へ

**議会広報編集
特別委員**

- 委員長 吉田光利
- 副委員長 梅沢道男
- 委員 大平剛
- 委員 目黒哲也
- 委員 中沢道夫
- 委員 勝又貞夫
- 委員 塩谷寿雄